

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社コーエー （登記社名 株式会社光荣）
【英訳名】	KOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 清志
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045（561）6888（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	10,862	10,500	11,028	27,708	28,140
経常利益(百万円)	3,911	3,252	4,204	12,661	12,270
中間(当期)純利益(百万円)	2,210	1,922	2,398	7,109	7,490
純資産額(百万円)	44,664	48,407	53,445	48,101	52,315
総資産額(百万円)	50,740	53,262	59,641	57,737	60,962
1株当たり純資産額(円)	1,112.93	928.06	1,024.87	1,197.54	1,002.58
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	55.07	36.84	45.98	176.00	143.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	36.84	45.96	-	143.07
自己資本比率(%)	88.0	90.9	89.6	83.3	85.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	196	411	2,174	7,061	4,962
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,443	444	417	5,674	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,448	2,075	2,154	2,464	3,393
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	6,470	3,196	2,952	5,085	3,226
従業員数(人)	777	869	812	743	830

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

4 平成16年7月20日付で株式分割(1株につき1.3株)が行われております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(百万円)	7,507	7,412	7,634	20,649	21,693
経常利益(百万円)	3,095	3,016	3,668	10,451	10,609
中間(当期)純利益(百万円)	1,909	2,000	2,322	6,200	6,783
資本金(百万円)	9,090	9,090	9,090	9,090	9,090
発行済株式総数(株)	40,621,604	52,808,085	52,808,085	40,621,604	52,808,085
純資産額(百万円)	42,757	46,050	50,074	45,766	49,199
総資産額(百万円)	47,624	49,811	55,023	53,593	56,235
1株当たり純資産額(円)	1,065.41	882.88	960.24	1,139.55	942.96
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	47.58	38.36	44.53	153.57	129.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	38.36	44.52	-	129.65
1株当たり中間(年間)配当額(円)	25.00	25.00	25.00	75.00	65.00
自己資本比率(%)	89.8	92.4	91.0	85.4	87.50
従業員数(人)	659	753	704	625	713

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数には、契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含めて記載しております。

4 第27期の1株当たり配当額75円には、特別配当25円を含んでおります。

5 第28期の1株当たり配当額65円には、特別配当15円を含んでおります。

6 平成16年7月20日付で株式分割(1株につき1.3株)が行われております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ゲームソフト事業	627
流通事業	61
メディア事業	41
ベンチャーキャピタル事業	0
その他事業	14
全社（共通）	69
合計	812

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	704
---------	-----

（注） 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員（契約社員、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当グループは、中間期における過去最高の連結売上高・連結経常利益・連結当期純利益を更新いたしました。

グローバル経済は、原材料や原油の価格高騰懸念があるものの、米国や欧州、アジア諸国において概ね順調に推移しました。日本経済も、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は回復基調にあります。

当業界におきましては、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」、任天堂株式会社の「レボリューション（仮称）」及びMicrosoft Corporationの「Xbox360」等の次世代家庭用ゲーム機発売予定により、ゲームソフトウェア市場も注目を浴びております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当中間期は、国内において、平成17年9月に発売した「真・三國無双4 猛将伝」（プレイステーション2用、以下P S 2用）、海外においても「真・三國無双4」（P S 2用）、「真・三國無双」（プレイステーション・ポータブル用、以下P S P用）をワールドワイドに展開し堅調な売上を記録いたしました。オンラインゲーム・モバイルコンテンツ分野におきましても、好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は110億28百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は42億4百万円（同29.3%増）、中間純利益は23億98百万円（同24.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高71億79百万円 営業利益15億83百万円

前年同期比で売上高4.5%増、営業利益6.7%増と増収増益となりました。

・国内市場にて有力タイトルをリリース

パソコン用に「信長の野望 革新」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「真・三國無双4 猛将伝」、「Zill O'11 ~ infinite~」、「Winning Post 7」、「遙かなる時空の中で3 十六夜記」（以上P S 2用）、「遙かなる時空の中で2」、「信長の野望 天翔記」、「三國志」（以上P S P用）等10タイトルを発売。

第9回CESA GAME AWARDSにて「真・三國無双4」「遙かなる時空の中で3」が優秀賞を受賞。なお、「真・三國無双4」は「真・三國無双」シリーズとして3作連続、「遙かなる時空の中で3」は、女性向けゲームとして初めての受賞となるなど、ともに高い評価を獲得。

・海外市場にて積極的にタイトルを展開

「真・三國無双4」（P S 2用）を北米に続き欧州、アジアにて展開。「真・三國無双」（P S P用）もワールドワイドに展開し、ともに好調な販売を記録。

・オンラインゲーム、モバイルコンテンツ事業の拡大

オンラインゲームにおいては、国内にて「信長の野望 Online」に続き、平成17年3月より「大航海時代 Online」課金サービスを開始。海外においても、平成17年8月より台湾にて「信長の野望 Online」の課金サービスを開始し、登録ユーザーが10万人を超えるなど着実にビジネスを拡大。

モバイルコンテンツにおいては、新作タイトルの投入や既存タイトルのコンテンツ内容の充実により、課金ユーザー数は前年同期比68.2%増を達成。

流通事業 売上高64億17百万円 営業利益 2億75百万円

前年同期比で売上高5.8%増、営業利益9.8%減となりました。

・ディストリビューション事業

「信長の野望 革新」（P C用）、「真・三國無双4 猛将伝」（P S 2用）をはじめとしたコアエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガストの「イリスのアトリエエターナルマナ2」（P S 2用）等のグループ外商品も好調な販売を記録。また、適正な財務体質維持のため、たな卸資産の圧縮を実施。

・eビジネス事業

当社グループのポータルサイト「GAMECITY」（<http://www.gamecity.ne.jp/>）において、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売や、インターネット通販売上が好調、前年同期比72.6%増と継続して高い伸びを維持。

メディア事業 売上高13億21百万円 営業利益 1 億43百万円

前年同期比で売上高31.4%増、営業利益19.3%減となりました。

・ゲーム関連書籍

「真・三國無双4 猛将伝 コンプリートガイド」、「ジルオール インフィニット コンプリートガイド 上・下」等が販売好調。

・A V関連商品・女性向けネオロマンス分野の拡充

ユーザー参加型イベント「ネオロマンスフェスタ」等を開催、過去最高の3万人を超える総入場者数を記録するなど、メディアミックスを積極的に推進。好評を博したTVアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」、平成17年3月開催のイベントを収録した「ネオロマンス・ライブ～遙か祭2005～」のDVD販売が好調。なお、DVD制作費を発売と同時に上期中に一括償却、下期以降は収益に貢献。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 1 億67百万円 営業利益24百万円

前年同期比で売上高23.5%減、営業利益44.7%増となりました。

・保有投資有価証券の売却により、24百万円の営業利益を計上。

その他事業 売上高 3 億89百万円 営業利益89百万円

前年同期比で売上高8.1%減、営業利益54.8%減となりました。

・ライツ事業において、コーエーグループのコンテンツを幅広い分野で活かしたロイヤリティビジネスを中心に展開。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本) 売上高99億89百万円 営業利益21億19百万円

「真・三國無双4 猛将伝」、「Zill 0'11 ~infinite~」(PS2用)等の家庭用ビデオゲームソフト、TVアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」関連の書籍、CD、DVD、グッズ等のメディア製品販売が好調、また平成17年3月より「大航海時代 Online」課金サービスを開始いたしました。この結果、前年同期比で売上高2.5%増、営業利益3.2%増となりました。

(北米) 売上高10億10百万円 営業利益 1 億32百万円

「真・三國無双4」(PS2用)及び「真・三國無双」(PSP用)の販売好調により、前年同期比で売上高108.0%増となりました。

(欧州) 売上高 5 億27百万円 営業利益31百万円

新たにフランスにおける販売子会社を連結対象としたため、前年同期比で売上高88.9%増、営業利益621.1%増となりました。

(アジア) 売上高 5 億27百万円 営業利益 1 億29百万円

「真・三國無双4」(PS2用)及び「真・三國無双」(PSP用)の販売好調に加え、平成17年8月より台湾にて「信長の野望 Online」の課金サービスを開始したことにより、前年同期比で売上高5.3%増となりましたが、前期には会計方針の変更が反映されるため、営業利益20.2%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に対し2億74百万円減少し29億52百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は21億74百万円となり、前年同期に比べ25億86百万円増加しました。これは税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4億17百万円となり、前年同期に比べ8億61百万円増加しました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は21億54百万円となり、前年同期に比べ79百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	5,717	109.5
メディア事業	1,361	117.2
その他事業	132	174.0
合計	7,211	111.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 流通事業及びベンチャーキャピタル事業には、事業の性格上、生産実績がありません。

(2) 受注実績

その他事業において一部受託開発を行っておりますが、金額的重要性が極めて低いため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	外部顧客に対する売上高（百万円）	セグメント間の内部売上高または振替高（百万円）	計（百万円）	前年同期比（％）
ゲームソフト事業	3,083	4,096	7,179	104.5
流通事業	6,385	32	6,417	105.8
メディア事業	1,110	210	1,321	131.4
ベンチャーキャピタル事業	167	-	167	76.5
その他事業	281	108	389	91.9
計	11,028	4,447	15,475	-
消去または全社	-	(4,447)	(4,447)	-
合計	11,028	-	11,028	105.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、技術革新著しい次世代家庭用ビデオゲーム機、高機能化するパソコンや高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク環境向けコンテンツ等、グローバル市場を見据えた独創的なエンターテインメント・コンテンツの研究開発を行ってまいりました。

ゲームソフト事業、メディア事業およびその他の事業で、それぞれ独立した研究開発体制を取っており、各事業毎に新製品研究開発を行っております。また、ゲームソフト事業においては、製品開発以外の基礎研究を独立専門的に行う技術支援部をおき、新機種、新技術の研究を集中して行うことにより、高品質のソフトウェア・コンテンツを迅速に開発、供給する研究開発体制を構築しております。

なお、研究開発費については、製品開発そのものを研究開発と考えておりますが、前述の基礎研究にかかった当連結中間会計年度の研究開発費の総額は331百万円であります。

事業区分別研究開発

(1) ゲームソフト事業

国内市場においてパソコン用に「信長の野望 革新」を、家庭用ビデオゲームソフトでは「真・三國無双4 猛将伝」、「Zill 0'11 ~infinite~」、「Winning Post 7」、「遙かなる時空の中で3 十六夜記」（以上P S 2用）、「遙かなる時空の中で2」、「信長の野望天翔記」、「三國志 」（以上P S P用）等10タイトルを発売いたしました。

海外市場においては「真・三國無双4」（P S 2用）を北米に続き欧州、アジアにて展開いたしました。「真・三國無双」（P S P用）もワールドワイドに展開し、ともに好調な販売を記録いたしました。プレイステーション3向けオリジナルタイトル「Fatal Inertia（フェイタル・イナーシャ）」等グローバル市場を見据えた製品の研究開発を積極的に推進しております。

オンラインゲームにおいては、国内にて「信長の野望 Online」に続き、平成17年3月より「大航海時代 Online」課金サービスを開始いたしました。海外においても、平成17年8月より台湾にて「信長の野望 Online」の課金サービスを開始し、登録ユーザーが10万人を超えるなど着実にビジネスを拡大いたしました。さらに、オンラインゲームの新規タイトル「真・三國無双B B（仮称）」、「三國志 Online（仮称）」を研究開発中であり、国内外で幅広いユーザー層の獲得を目指します。

モバイルコンテンツにおいては、新作タイトルの投入や既存タイトルのコンテンツ内容の充実により、課金ユーザー数は前年同期比68.2%増を達成いたしました。

研究開発費の金額は、255百万円であります。

(2) メディア事業

メディア事業につきましては、メディアミックス戦略に基づき、書籍・CD・ビデオ・DVD・グッズ等の研究開発を一括して行ってまいりました。

AV関連商品・女性向けネオロマンス分野におきましては、好評を博したTVアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」の書籍、CD、DVD、グッズを発売する等、メディアミックスを積極的に推進いたしました。また、電子出版についても研究を推進しております。

研究開発費の金額は、59百万円であります。

(3) その他事業

その他事業におきましては、Macintosh市場において定評のあるワープロソフト事業を中心とした研究開発を行い、研究開発費の金額は、16百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	52,808,085	52,808,085	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	52,808,085	52,808,085	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,883(注1)	1,828(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	244,790	237,640
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,896(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,896 資本組入額 1,448 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行って行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、買入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、130株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 株式の発行価格及び資本組入額は、平成16年4月12日開催の取締役会決議による平成16年7月20日の株式分割調整後の金額を記載しております。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,258(注1)	2,218(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	225,800	221,800
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	2,463(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価額 2,463 資本組入額 1,232	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、従業員の定年による退職その他取締役会が特別に認める場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合には、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権付与契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	52,808	-	9,090	-	12,505

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	20,420	38.67
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	4,477	8.48
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	4,333	8.21
株式会社光優イーグルバイン	神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目4番 24号	3,250	6.15
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,043	3.87
株式会社KBホールディング ス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	1,690	3.20
株式会社YMAファイナンス	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	1,690	3.20
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,473	2.79
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,389	2.63
株式会社シブサワコウプロダ クション	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	581	1.10
計	-	41,350	78.30

(注) 上記のほか、自己株式が659千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 659,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,814,800	517,843	同上
単元未満株式	普通株式 333,585	-	同上
発行済株式総数	52,808,085	-	-
総株主の議決権	-	517,843	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数305個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーエー	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	659,700	-	659,700	1.25
計	-	659,700	-	659,700	1.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,960	2,840	2,640	2,650	2,715	2,840
最低(円)	2,490	2,580	2,505	2,510	2,510	2,645

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	代表取締役社長	管理本部長	小松 清志	平成17年11月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1	現金及び預金	3,542		3,301		3,660	
2	受取手形及び売掛 金	4,117		4,453		6,827	
3	有価証券	1,850		1,920		7,456	
4	たな卸資産	499		616		740	
5	未収入金	-		5,948		-	
6	その他	2,227		2,283		3,241	
7	貸倒引当金	79		63		60	
	流動資産合計	12,157	22.8	18,459	31.0	21,866	35.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	3,651		3,446		3,539	
	(2) 土地	3,447		3,355		3,447	
	(3) その他	575	7,674	603	7,405	602	7,589
2	無形固定資産		267		220		247
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	31,124		31,840		29,053	
	(2) その他	2,095		1,740		2,235	
	(3) 貸倒引当金	56	33,162	24	33,556	31	31,258
	固定資産合計	41,105	77.2	41,181	69.0	39,095	64.1
	資産合計	53,262	100.0	59,641	100.0	60,962	100.0
（負債の部）							
流動負債							
1	支払手形及び買掛 金	650		843		776	
2	未払法人税等	854		1,670		3,786	
3	賞与引当金	418		410		530	
4	返品調整引当金	197		220		250	
5	その他	1,385		1,540		1,824	
	流動負債合計	3,505	6.6	4,685	7.8	7,168	11.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
固定負債							
1 長期借入金		10		10		10	
2 役員退職慰労引当 金		349		383		363	
3 退職給付引当金		292		383		337	
4 その他		250		216		236	
固定負債合計		902	1.7	993	1.7	947	1.5
負債合計		4,407	8.3	5,679	9.5	8,116	13.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		447	0.8	516	0.9	530	0.9
(資本の部)							
資本金		9,090	17.1	9,090	15.2	9,090	14.9
資本剰余金		12,506	23.5	12,506	21.0	12,506	20.5
利益剰余金		30,061	56.4	34,545	57.9	34,325	56.3
土地再評価差額金		1,896	3.5	1,841	3.1	1,896	3.1
その他有価証券評価 差額金		10	0.0	479	0.8	364	0.6
為替換算調整勘定		141	0.3	102	0.2	129	0.2
自己株式		1,203	2.3	1,232	2.0	1,217	2.0
資本合計		48,407	90.9	53,445	89.6	52,315	85.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,262	100.0	59,641	100.0	60,962	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		10,500	100.0		11,028	100.0	28,140	100.0	
売上原価	1		5,941	56.6		5,927	53.8	13,374	47.5	
売上総利益			4,558	43.4		5,100	46.2	14,765	52.5	
販売費及び一般管理 費	1 2		2,378	22.6		2,692	24.4	5,282	18.8	
営業利益			2,180	20.8		2,408	21.8	9,482	33.7	
営業外収益										
1 受取利息		739			852		1,486			
2 投資有価証券売却 益		195			733		1,036			
3 為替差益		69			160		97			
4 その他		81	1,085	10.3	57	1,804	16.4	183	2,803	10.0
営業外費用										
1 新株発行費		10			-		10			
2 その他		2	13	0.1	8	8	0.1	4	15	0.1
経常利益			3,252	31.0		4,204	38.1		12,270	43.6
特別利益			-	-	-	-	-		-	-
特別損失										
1 投資有価証券評価 損		32			116		89			
2 土地売却損		-			48		-			
3 ゴルフ会員権評価 損		24	57	0.6	-	165	1.5	17	106	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,195	30.4		4,038	36.6		12,163	43.2
法人税、住民税及 び事業税		903			1,245		4,519			
法人税等調整額		339	1,243	11.8	364	1,610	14.6	37	4,556	16.2
少数株主利益			29	0.3		29	0.3		116	0.4
中間(当期)純利 益			1,922	18.3		2,398	21.7		7,490	26.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
			12,506	12,506		12,506	
			12,506	12,506		12,506	
（利益剰余金の部）							
			30,192	34,325		30,192	
		1,922	1,922	2,398	2,398	7,490	7,490
		2,006		2,086		3,310	
		46		27		46	
		-		54		-	
		-		10		-	
		0	2,053	0	2,179	0	3,357
			30,061	34,545		34,325	

台湾光栄綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 （当期）純利益	3,195	4,038	12,163
2		減価償却費	243	233	506
3		土地売却損	-	48	-
4		ゴルフ会員権評価損	24	-	17
5		受取利息及び受取配 当金	805	892	1,596
6		投資有価証券評価損	32	116	89
7		投資有価証券売却益	195	733	1,036
8		為替差損益（は 益）	73	119	71
9		売上債権の増減額 （は増加額）	1,352	2,413	1,364
10		たな卸資産の増減額 （は増加額）	152	121	87
11		仕入債務の増減額 （は減少額）	421	49	287
12		未払消費税等の増減 額（は減少額）	245	273	35
13		預り保証金の増減額 （は減少額）	4	8	2
14		役員賞与の支払額	46	27	46
15		その他	205	216	75
		小計	3,010	4,751	8,400
16		利息及び配当金の受 取額	692	811	1,443
17		法人税等の支払額	4,114	3,388	4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			411	2,174	4,962

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		8,623	9,092	21,683
2 有価証券・投資有価 証券の売却及び償還 による収入		9,030	8,765	18,345
3 有形固定資産の取得 による支出		87	198	217
4 有形固定資産の売却 による収入		-	149	-
5 無形固定資産の取得 による支出		69	56	127
6 定期預金の預け入れ による支出		273	156	509
7 定期預金の払い戻し による収入		465	218	641
8 その他		0	46	1
投資活動によるキャッ シュ・フロー		444	417	3,548
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 自己株式の取得によ る支出		19	14	33
2 配当金の支払額		2,006	2,086	3,310
3 少数株主への配当金 の支払額		49	53	49
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,075	2,154	3,393
現金及び現金同等物に 係る換算差額		154	53	120
現金及び現金同等物の 増減額（は減少額）		1,888	344	1,858
現金及び現金同等物の 期首残高		5,085	3,226	5,085
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		-	69	-
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高		3,196	2,952	3,226

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI Ltd. KOEI KOREA Corporation 台湾光荣綜合資訊股分有限 公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホールデ イングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI Ltd. KOEI France SAS KOEI KOREA Corporation 台湾光荣綜合資訊股分有限 公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間より非連結子会社であったKOEI France SASは、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI Ltd. KOEI KOREA Corporation 台湾光荣綜合資訊股分有限 公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホールデ イングス KOEI CANADA Inc. 北京光荣軟件有限公司 天津光荣軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーリブ他9社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーリブ他10社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(株)コーエーリブ他10社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間より中間連結決算日の9月30日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の仮決算方式への変更</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、従来、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当中間連結会計期間より中間連結決算日である9月30日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成16年9月30日までの9か月決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日の9月30日に仮決算を行い連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であり、当連結会計年度より連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の仮決算方式への変更</p> <p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光栄綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 3社 同左 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度対応の金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>返品調整引当金 当社及び連結子会社では製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>利益処分方式による諸準備金に係る処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>利益処分方式による諸準備金に係る処理 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は63百万円増加、売上原価は29百万円増加、営業利益は33百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は129百万円、売上原価は59百万円、営業利益は69百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	<p>「未収入金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において金額的重要性が生じたため区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は流動資産の「その他」に172百万円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,265百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,606百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,450百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																														
<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 の下半期</td> <td>16,845百万円</td> <td>9,409百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間</td> <td>10,500百万円</td> <td>8,320百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,346百万円</td> <td>17,729百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前連結会計年度 の下半期	16,845百万円	9,409百万円	当中間連結会計 期間	10,500百万円	8,320百万円	計	27,346百万円	17,729百万円	<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度 の下半期</td> <td>17,639百万円</td> <td>10,337百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計 期間</td> <td>11,028百万円</td> <td>8,619百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,668百万円</td> <td>18,957百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前連結会計年度 の下半期	17,639百万円	10,337百万円	当中間連結会計 期間	11,028百万円	8,619百万円	計	28,668百万円	18,957百万円							
	売上高	営業費用																														
前連結会計年度 の下半期	16,845百万円	9,409百万円																														
当中間連結会計 期間	10,500百万円	8,320百万円																														
計	27,346百万円	17,729百万円																														
	売上高	営業費用																														
前連結会計年度 の下半期	17,639百万円	10,337百万円																														
当中間連結会計 期間	11,028百万円	8,619百万円																														
計	28,668百万円	18,957百万円																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>220百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	410百万円	役員報酬及び給料手当	541百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	減価償却費	73百万円	研究開発費	220百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>331百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	287百万円	役員報酬及び給料手当	546百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	減価償却費	64百万円	研究開発費	331百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>580百万円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,015百万円	役員報酬及び給料手当	1,159百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	減価償却費	145百万円	研究開発費	580百万円
広告宣伝費	410百万円																															
役員報酬及び給料手当	541百万円																															
賞与引当金繰入額	82百万円																															
減価償却費	73百万円																															
研究開発費	220百万円																															
広告宣伝費	287百万円																															
役員報酬及び給料手当	546百万円																															
賞与引当金繰入額	84百万円																															
減価償却費	64百万円																															
研究開発費	331百万円																															
広告宣伝費	1,015百万円																															
役員報酬及び給料手当	1,159百万円																															
賞与引当金繰入額	91百万円																															
減価償却費	145百万円																															
研究開発費	580百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,542百万円	現金及び預金勘定 3,301百万円	現金及び預金勘定 3,660百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 345百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 349百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 433百万円
現金及び現金同等物 3,196百万円	現金及び現金同等物 2,952百万円	現金及び現金同等物 3,226百万円

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輜・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	中間期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(車輜・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	中間期末残高相当額	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>その他(車輜・工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	12百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	2百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
取得価額相当額	12百万円																																																	
減価償却累計額相当額	9百万円																																																	
中間期末残高相当額	2百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	1百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
支払リース料	0百万円																																																	
減価償却費相当額	0百万円																																																	
取得価額相当額	12百万円																																																	
減価償却累計額相当額	10百万円																																																	
中間期末残高相当額	1百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	1百万円																																																	
支払リース料	0百万円																																																	
減価償却費相当額	0百万円																																																	
取得価額相当額	12百万円																																																	
減価償却累計額相当額	10百万円																																																	
期末残高相当額	2百万円																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	2百万円																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,736	1,898	161
債券			
国債・地方債等	21,529	21,534	5
社債	7,486	7,328	158
その他	-	-	-
その他	534	479	54
計	31,286	31,240	46

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について32百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	146
その他	100
計	246

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
株式	718	940	222
債券			
国債・地方債等	20,780	21,311	531
社債	8,185	8,121	63
その他	-	-	-
その他	966	1,035	69
計	30,650	31,409	758

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について104百万円減損処理を行っております。

2. 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	57
その他	127
計	185

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	685	769	83
債券			
国債・地方債等	18,551	18,277	273
社債	9,455	9,076	379
その他	-	-	-
その他	834	802	31
計	29,526	28,926	599

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて49百万円減損処理を行っております。

2 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	69
その他	208
計	278

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,029	6,031	842	219	377	10,500	(-)	10,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,843	31	163	-	46	4,084	(4,084)	-
計	6,872	6,063	1,005	219	423	14,584	(4,084)	10,500
営業費用	5,389	5,757	827	202	227	12,404	(4,084)	8,320
営業利益又は営業損失()	1,483	305	178	16	196	2,180	-	2,180

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売

(4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5) その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,083	6,385	1,110	167	281	11,028	(-)	11,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,096	32	210	-	108	4,447	(4,447)	-
計	7,179	6,417	1,321	167	389	15,475	(4,447)	11,028
営業費用	5,596	6,142	1,177	143	300	13,360	(4,740)	8,619
営業利益又は営業損失 ()	1,583	275	143	24	89	2,115	293	2,408

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5) その他事業.....ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

科目	ゲームソフト事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	メディア事業 (百万円)	ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	(-)	28,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657
営業利益又は営業損失()	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1) ゲームソフト事業.....パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2) 流通事業.....パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3) メディア事業.....書籍、CD等の制作、販売

(4) ベンチャーキャピタル事業...ベンチャーキャピタル業務(ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。)

(5) その他事業.....ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,234	485	279	501	10,500	(-)	10,500
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	-	-	0	507	(507)	-
計	9,742	485	279	501	11,008	(507)	10,500
営業費用	7,688	525	274	339	8,828	(508)	8,320
営業利益又は営業損失()	2,053	39	4	162	2,179	0	2,180

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イギリス
- (3) アジア：韓国、台湾

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,968	1,010	527	522	11,028	(-)	11,028
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,020	-	-	5	1,025	(1,025)	-
計	9,989	1,010	527	527	12,054	(1,025)	11,028
営業費用	7,870	878	495	398	9,641	(1,021)	8,619
営業利益又は営業損失()	2,119	132	31	129	2,412	3	2,408

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イギリス、フランス
- (3) アジア：韓国、台湾

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

科目	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	(-)	28,140
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失()	8,987	259	24	248	9,470	11	9,482

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米：米国
- (2) 欧州：イギリス
- (3) アジア：韓国、台湾

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	485	987	843	2,316
連結売上高（百万円）	-	-	-	10,500
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.6	9.4	8.0	22.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	1,010	785	819	2,615
連結売上高（百万円）	-	-	-	11,028
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	7.1	7.4	23.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
海外売上高（百万円）	1,760	1,273	1,468	4,502
連結売上高（百万円）	-	-	-	28,140
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	4.5	5.2	16.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米：米国

（2）欧州：イギリス、フランス、ドイツ

（3）アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日								
1株当たり純資産額 928円06銭 1株当たり中間純利益金額 36円84銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 36円84銭 当社は、平成16年7月20日付で株 式1株につき1.3株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の1株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1株当たり純資産額 1,024円87銭 1株当たり中間純利益金額 45円98銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 45円96銭	1株当たり純資産額 1,002円58銭 1株当たり当期純利益金額 143円07銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 143円07銭 当社は平成16年7月20日付で株式 1株につき1.3株の割合をもって株 式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につ きましては、以下のとおりとなりま す。 1株当たり純資産額 921円18銭 1株当たり当期純利益金額 135円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計 期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 856円10銭</td> <td>1株当たり純資 産額 921円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 42円36銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 135円39銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 856円10銭	1株当たり純資 産額 921円18銭	1株当たり中間 純利益金額 42円36銭	1株当たり当期 純利益金額 135円39銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 -円-銭		
前中間連結会計 期間	前連結会計年度									
1株当たり純資 産額 856円10銭	1株当たり純資 産額 921円18銭									
1株当たり中間 純利益金額 42円36銭	1株当たり当期 純利益金額 135円39銭									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 -円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 -円-銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のと
おりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,922	2,398	7,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,922	2,397	7,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,164	52,151	52,160
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	15	3
(うち新株予約権)	(9)	(15)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,919 個、新株予約権の目的 となる株式の数 249,470株)	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,883 個、新株予約権の目的 となる株式の数 244,790株)	新株予約権1種類(新 株予約権の数1,891 個、新株予約権の目的 となる株式の数 245,830株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>平成17年10月12日開催の取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>平成18年2月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,842,425株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年12月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1株当たり 純資産額 713円90銭	1株当たり 純資産額 788円36銭	1株当たり 純資産額 771円21銭
1株当たり 中間純利益 金額 28円34銭	1株当たり 中間純利益 金額 35円37銭	1株当たり 当期純利益 金額 110円06銭
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 28円34銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額 35円36銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額 110円05銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,612		1,076		1,869	
2 売掛金		3,928		4,007		5,165	
3 有価証券		961		1,835		7,114	
4 たな卸資産		338		498		503	
5 関係会社短期貸付 金		26		85		-	
6 未収入金		-		5,992		817	
7 その他		1,507		1,593		1,760	
8 貸倒引当金		6		7		10	
流動資産合計			8,368 16.8		15,080 27.4		17,220 30.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,546		3,351		3,439	
(2) 土地		3,444		3,352		3,444	
(3) その他		645		664		671	
有形固定資産合計		7,636		7,368		7,556	
2 無形固定資産		227		203		238	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,871		27,171		26,181	
(2) 関係会社株式		2,671		3,383		2,782	
(3) その他		2,037		1,816		2,255	
投資その他の資産 合計		33,579		32,371		31,219	
固定資産合計			41,443 83.2		39,943 72.6		39,014 69.4
資産合計			49,811 100.0		55,023 100.0		56,235 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	426		412		496	
2	1年内返済予定関係会社長期借入金	300		-		300	
3	未払法人税等	689		1,514		3,265	
4	賞与引当金	388		386		503	
5	返品調整引当金	148		200		231	
6	その他	1,065		1,323		1,439	
	流動負債合計		3,018 6.1		3,837 7.0		6,236 11.1
固定負債							
1	関係会社長期借入金	160		410		160	
2	役員退職慰労引当金	318		350		333	
3	退職給付引当金	235		323		276	
4	その他	28		27		29	
	固定負債合計		743 1.5		1,111 2.0		799 1.4
	負債合計		3,761 7.6		4,949 9.0		7,035 12.5
(資本の部)							
	資本金		9,090 18.2		9,090 16.5		9,090 16.2
資本剰余金							
1	資本準備金	12,505		12,505		12,505	
2	その他資本剰余金	0		0		0	
	資本剰余金合計		12,506 25.1		12,506 22.7		12,506 22.2
利益剰余金							
1	利益準備金	749		749		749	
2	任意積立金	352		340		352	
3	中間(当期)未処分利益	26,389		30,040		29,867	
	利益剰余金合計		27,490 55.2		31,129 56.6		30,969 55.1
	土地再評価差額金		1,896 3.8		1,841 3.4		1,896 3.4
	その他有価証券評価差額金		62 0.1		421 0.8		252 0.4
	自己株式		1,203 2.4		1,232 2.2		1,217 2.2
	資本合計		46,050 92.4		50,074 91.0		49,199 87.5
	負債及び資本合計		49,811 100.0		55,023 100.0		56,235 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		7,412	100.0		7,634	100.0		21,693	100.0
売上原価	1 2		4,339	58.5		4,229	55.4		10,548	48.6
売上総利益			3,072	41.5		3,404	44.6		11,145	51.4
返品調整引当金戻入額			90	1.2		30	0.4		7	0.0
返品調整引当金繰入額			-	-		-	-		-	-
差引売上総利益			3,163	42.7		3,434	45.0		11,152	51.4
販売費及び一般管理費	1 2		1,608	21.7		1,869	24.5		3,624	16.7
営業利益			1,554	21.0		1,565	20.5		7,527	34.7
営業外収益										
1 有価証券利息		679			763			1,367		
2 受取配当金		527			449			571		
3 投資有価証券売却益		195			727			1,033		
4 その他		74	1,476	19.9	175	2,115	27.7	130	3,103	14.3
営業外費用										
1 新株発行費		7			-			7		
2 その他		6	14	0.2	13	13	0.2	14	22	0.1
経常利益			3,016	40.7		3,668	48.0		10,609	48.9
特別利益			-	-		-	-		-	-
特別損失										
1 投資有価証券評価損			-		36			-		
2 土地売却損			-		48			-		
3 ゴルフ会員権評価損		24	24	0.3	-	85	1.1	17	17	0.1
税引前中間(当期)純利益			2,991	40.4		3,583	46.9		10,591	48.8
法人税、住民税及び事業税		738			1,088			3,930		
法人税等調整額		252	991	13.4	171	1,260	16.5	121	3,808	17.5
中間(当期)純利益			2,000	27.0		2,322	30.4		6,783	31.3
前期繰越利益			24,388			27,773			24,388	
土地再評価差額金取崩			-			54			-	
中間配当額			-			-			1,303	
中間(当期)未処分利益			26,389			30,040			29,867	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品、商品、原材料</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式</p> <p> 同左</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> 製品・商品及び原材料</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。）</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用ソフトウェア</p> <p> 同左</p> <p> その他の無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p> 同左</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p> <p> 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p> <p> 同左</p>	<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p> 新株発行費</p> <p> 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当社は製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金に係る処理</p> <p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による諸準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 同左</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金に係る処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理及び表示 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上してはありましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当中間会計期間より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、売上高は74百万円増加、売上原価は39百万円増加、営業利益は34百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上してはありましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当事業年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比較して、売上高は151百万円、売上原価は79百万円、営業利益は71百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	「未収入金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において金額的重要性が生じたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の「未収入金」は流動資産の「その他」に194百万円含まれております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額 4,150百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,491百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,332百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>13,141百万円</td> <td>7,079百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,412百万円</td> <td>5,857百万円</td> </tr> <tr> <td>計 20,554百万円</td> <td>12,937百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度 下半期		13,141百万円	7,079百万円	当中間期		7,412百万円	5,857百万円	計 20,554百万円	12,937百万円	<p>1 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上が、クリスマス等の年末及び3月に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間期末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>14,281百万円</td> <td>8,308百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7,634百万円</td> <td>6,068百万円</td> </tr> <tr> <td>計 21,915百万円</td> <td>14,376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	営業費用	前事業年度 下半期		14,281百万円	8,308百万円	当中間期		7,634百万円	6,068百万円	計 21,915百万円	14,376百万円	
売上高	営業費用																									
前事業年度 下半期																										
13,141百万円	7,079百万円																									
当中間期																										
7,412百万円	5,857百万円																									
計 20,554百万円	12,937百万円																									
売上高	営業費用																									
前事業年度 下半期																										
14,281百万円	8,308百万円																									
当中間期																										
7,634百万円	6,068百万円																									
計 21,915百万円	14,376百万円																									
<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	184百万円	無形固定資産	46百万円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	178百万円	無形固定資産	48百万円	<p>2 減価償却実施額</p> <table> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	391百万円	無形固定資産	95百万円												
有形固定資産	184百万円																									
無形固定資産	46百万円																									
有形固定資産	178百万円																									
無形固定資産	48百万円																									
有形固定資産	391百万円																									
無形固定資産	95百万円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>2百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	9百万円	中間期末残高相当額	<u>2百万円</u>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	<u>2百万円</u>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>その他(工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	中間期末残高相当額	<u>0百万円</u>	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	<u>0百万円</u>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>その他(工具・器具・備品)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>1百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>1百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	11百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	<u>1百万円</u>	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	<u>1百万円</u>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
取得価額相当額	11百万円																																																	
減価償却累計額相当額	9百万円																																																	
中間期末残高相当額	<u>2百万円</u>																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	<u>2百万円</u>																																																	
支払リース料	0百万円																																																	
減価償却費相当額	0百万円																																																	
取得価額相当額	11百万円																																																	
減価償却累計額相当額	10百万円																																																	
中間期末残高相当額	<u>0百万円</u>																																																	
1年以内	0百万円																																																	
1年超	- 百万円																																																	
合計	<u>0百万円</u>																																																	
支払リース料	0百万円																																																	
減価償却費相当額	0百万円																																																	
取得価額相当額	11百万円																																																	
減価償却累計額相当額	10百万円																																																	
期末残高相当額	<u>1百万円</u>																																																	
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
合計	<u>1百万円</u>																																																	
支払リース料	1百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

区分	前中間会計期間末		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	14,541	13,865
計	675	14,541	13,865

当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

区分	当中間会計期間末		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	34,369	33,694
計	675	34,369	33,694

前事業年度末 (平成17年 3 月31日現在)

区分	前事業年度末		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	675	14,408	13,733
計	675	14,408	13,733

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 882円88銭	1株当たり純資産額 960円24銭	1株当たり純資産額 942円96銭
1株当たり中間純利益金額 38円36銭	1株当たり中間純利益金額 44円53銭	1株当たり当期純利益金額 129円66銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 38円36銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 44円52銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 129円65銭
<p>当社は、平成16年 7月20日付で株式 1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります</p>		
前中間会計期間	前事業年度	
1株当たり純資産額 819円54銭	1株当たり純資産額 876円57銭	
1株当たり中間純利益金額 36円60銭	1株当たり当期純利益金額 118円13銭	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 - 円 - 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 - 円 - 銭	
		1株当たり純資産額 876円57銭
		1株当たり当期純利益金額 118円13銭
		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,000	2,322	6,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,000	2,322	6,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,164	52,151	52,160
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	9	15	3
(うち新株予約権)	(9)	(15)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数1,919個、新株予約権の目的となる株式の数249,470株)	新株予約権 1種類(新株予約権の数1,883個、新株予約権の目的となる株式の数244,790株)	新株予約権 1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>平成17年10月12日開催の取締役会において、次のように株式分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>平成18年2月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 15,842,425株</p> <p>(2) 分割方式 平成17年12月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株あたり純資産額 679円14銭	1株あたり純資産額 738円64銭	1株あたり純資産額 725円35銭
1株あたり中間純利益金額 29円51銭	1株あたり中間純利益金額 34円25銭	1株あたり当期純利益金額 99円74銭
潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額 29円50銭	潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額 34円24銭	潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額 99円73銭

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 平成17年11月8日 |
| (2) 中間配当総額 | 1,303,709,400円 |
| (3) 1株当たりの額 | 25円 |
| (4) 中間配当支払開始日 | 平成17年12月7日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月12日開催の取締役会において平成18年2月20日付をもって株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸料収入及び賃貸料原価の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社コーエー

(登記社名：株式会社光栄)

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯口 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーエーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月12日開催の取締役会において平成18年2月20日付をもって株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に印刷された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。